



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社 グラファイトデザイン
コード番号 7847 URL <http://www.gd-inc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 拓郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 窪田 悟

TEL 0494-62-2800

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日

配当支払開始予定日

平成29年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	2,946	6.3	326	425.0	362	660.5	248	
28年2月期	2,770	31.1	62	93.4	47	95.4	16	97.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	38.58		6.0	7.0	11.1
28年2月期	2.51		0.4	0.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	5,366	4,232	78.9	658.22
28年2月期	4,983	4,106	82.4	638.64

(参考) 自己資本 29年2月期 4,232百万円 28年2月期 4,106百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	608	69	76	3,418
28年2月期	113	5	214	2,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		20.00	20.00	128	797.1	3.1
29年2月期		0.00		20.00	20.00	128	51.8	3.1
30年2月期(予想)		0.00		20.00	20.00		2.0	

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,240	1.0	40	12.1	40		30		4.68
通期	2,980	1.1	365	11.9	364	0.6	269	8.6	41.89

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会社上の見積もりの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	6,945,600 株	28年2月期	6,945,600 株
期末自己株式数	29年2月期	516,064 株	28年2月期	516,064 株
期中平均株式数	29年2月期	6,429,536 株	28年2月期	6,429,536 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1.経営成績・財務諸表に関する分析(1)経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) キャッシュ・フロー分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 事業等のリスク	
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(重要な会計方針)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(有価証券関係)	20
(ストック・オプション等関係)	21
(企業結合等関係)	21
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等を背景に企業業績や雇用及び所得環境の改善は進み、緩やかな回復基調が続きましたが、依然として個人消費は低調に推移し、景気回復には力強さに欠ける展開となり、また、新興国経済の停滞や英国のEU離脱等により円高・株安が進行しましたが、その後の米国大統領選の結果により一転して円安基調となるなど、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましても、個人消費の買い控えが続いており、厳しい状況で推移しております。

このことから、各ゴルフクラブメーカーは在庫調整を行いながら確実に販売できる数量のみ生産するという販売戦略を継続しており、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような中当社は、ゴルフシャフト等製造販売事業の販売数量の拡大に傾注してまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高2,946,308千円（前期比6.3%増）、営業利益は326,286千円（前期比5.3倍）、経常利益は362,631千円（前期比7.6倍）、当期純利益は248,072千円（前期比15.4倍）となりました。

主要セグメントについては下記のとおりであります。

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売及びゴルフクラブ組立加工事業を行っております。従って、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、記載しておりません。

(次期の見通し)

次事業年度の見通しといたしましては、国内経済においては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の底上げ等の政策に期待されます。一方、海外経済は、新興国経済の成長の鈍化は回復基調にあるものの、米国の新政権における政策等による景気への影響は不透明な状況であり、また、為替市場や株式市場の変動により先行きは見通しが立てにくい状況で推移していくものと思われま。

ゴルフ業界におきましては、少子高齢化に伴う需要の低迷といった国内市場における構造的問題に加えて主要メーカー各社の市場競争は一層厳しさを増し、また、海外市場においても更に低価格化競争が激化する中、乱高下を繰り返している為替相場の影響も看過できないことから、引き続き厳しい環境下におかれているものと思われま。

このような環境の中、当社は、新製品の販売拡大や米国市場に対する販売先の拡充と自社ブランドゴルフシャフトの浸透を目指し、業績の向上に努めてまいりますが、ゴルフ業界は依然として、ゴルフ用品市場の回復に今しばらく時間を要すると推測し、また、更なる価格競争が激化すると推測されることから、当社の次期会計年度の予想は、売上高2,980百万円（前期比1.1%増）、営業利益365百万円（前期比11.9%増）、経常利益364百万円（前期比0.6%増）、当期純利益269百万円（前期比8.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ382,553千円増加し、5,366,473千円となりました。

これは主に売上債権が235,900千円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ256,705千円増加し、1,134,450千円となりました。

これは主に、短期借入金が増加となり、また、未払法人税等が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べ125,848千円増加し、4,232,022千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、株主資本比率は78.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動キャッシュ・フローが608,641千円の純収入、投資活動キャッシュ・フローが69,057千円の純支出、財務活動キャッシュ・フローが76,732千円の純支出となった結果、前事業年度末に比べ460,467千円増加し、3,418,983千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は608,641千円(前年同期は113,421千円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純利益が369,326千円となり、また、法人税等の還付額が134,800千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は69,057千円(前年同期は5,646千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得により75,316千円の支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は76,732千円(前年同期は214,472千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金78,333千円を獲得したものの、配当金の支払128,381千円の支出によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	73.1%	75.6%	75.6%	82.4%	78.9%
時価ベースの自己資本比率	61.7%	113.4%	88.4%	49.5%	79.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	54.8%	32.8%	52.1%	—%	64.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	75.0	176.4	117.0	—	176.8

(注)1. 自己資本比率:自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、個別ベースにより算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針とするとともに、株主資本の増大を目指す所存であります。従って、安定した配当と内部留保の確保をバランス良く実施していくことを、利益分配の基本方針としております。

こうした考えのもと、上記方針に基づき当期の配当は、1株当たり20円の期末配当とさせて頂きたいと存じます。

また、内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資し、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させて頂きたいと考えております。

次期につきましては、業績向上に努めてまいります、1株当たり20円の配当を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

- ①当社製品の主要素材であります炭素繊維は、飛行機用途の増産が開始されたため、先行き品薄感が強く、将来、原材料価格の上昇や供給の不安が発生し、当社の経営成績や販売政策に影響を及ぼす可能性があります。
- ②米国向け製品の生産先は中国にあり、中国元の大幅な切上げや労務費の大幅な上昇が実施された場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社は、日本及び米国のゴルフメーカーを主要な販売先としておりますが、特定販売先に対する販売依存度（総販売実績に占める当該販売先への販売実績の割合）は高い割合となっております。
これらの販売先とは、当社のゴルフシャフトを採用したゴルフクラブの過去の販売状況、当社の開発力等をもとに、今後も安定した取引関係を維持していく方針であります。販売先の販売戦略・販売動向、競合するゴルフシャフトメーカーの製品の採用状況により、当社の経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。
- ④ゴルフ市場動向の中で、ゴルフクラブメーカー間の競合は激しい状況となっているものと思われま。こうした中でゴルフクラブメーカーは採用するゴルフクラブの価格帯によってゴルフシャフトメーカーの棲み分けが生じておりますが、この様な棲み分けは固定的なものではなく、ゴルフシャフトメーカー間でも競合が生じております。
また、米国市場においては、日本と同様にゴルフクラブメーカー間の競合は激しいものとなっております。ゴルフクラブ市場においては、ゴルフクラブメーカー間、ゴルフシャフトメーカー間の競合が生じており、当社の主要販売先であるゴルフクラブメーカー各社が市場ニーズに適切に対応できなかった場合などにおいては、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。
- ⑤当社は、販売先等に対する与信限度管理において信用リスクに応じて信用限度額を設け売掛金の債権を管理しておりますが、万一販売先等の破綻等があれば売掛金の回収が不能となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥為替リスクを有しており、外国為替相場の変動は当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当事業の事業活動に伴う受払いは日本円以外の通貨により行われるため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇あるいは下落は、取引に伴う多額の利益又は損失をもたらす可能性があります。
なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

2. 企業集団の状況

当社は、ゴルフシャフトの製造・販売及びゴルフクラブの組立加工を行っております。

当社は、日本市場及び米国市場を中心とした海外市場をターゲットとした販売戦略を採ることで、グローバルな事業展開を行っております。

(1) 当社の概要について

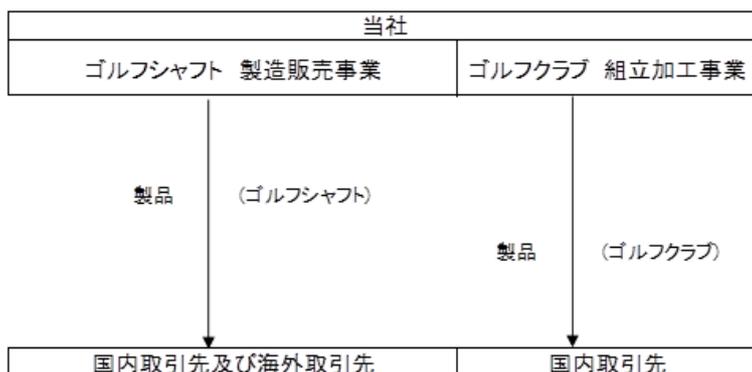
① 当社

ゴルフシャフトの製造販売事業、ゴルフクラブの組立加工事業を行っており日本市場及び米国市場を中心とした海外市場をターゲットとしております。

「事業系統図」

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

国内



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 世界No.1のゴルフシャフトメーカーを目指します。
- ② 地域社会と共に発展いたします。
- ③ 株主・社会・社員のために貢献いたします。

上記基本方針を具体化するため、日本市場及び海外市場をターゲットとしグローバルな事業展開をしつつマーケットシェアを拡大していきながら、強固な事業基盤を確立していく所存であります。

また、価格競争力の強化等において競争できる体制と、ブランド製品の知名度向上に努め、共同開発コンセプトの促進でOEM取引を拡大してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社としては、中長期的な売上・利益の成長、生産体制の改善等に取り組みながら、企業価値の最大化を目指しております。また、経営指標目標としては、「売上高営業利益率」の成長を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記、経営の基本方針で触れましたが、当社及び中国生産委託工場を軸にグローバルな事業展開を推進し、日本市場及び海外市場を席捲しながら強固な経営基盤の確立に邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 経営に関する事項

当社を取り巻く経営環境は、企業業績等は改善傾向にあるものの、個人消費は低調に推移し、依然として、先行きの不透明感が続いているものと思われれます。また、ゴルフ市場環境は、ゴルフ人口減少に伴うゴルフクラブ等販売の停滞が否めず不透明感が懸念されます。

② 当社の現状認識及び課題について

当社は、日本市場及び米国市場向け販売拡充のためのブランド製品への知名度向上に努め、販売体制の構築と各メーカーへのコンセプトに合った共同開発による製品提供を図ることを基本的な戦略としております。

③ 具体的には、以下が当面の課題及び方針であります。

ゴルフシャフト製造販売においては、日本国内の男女プロツアーへのサポート及びフォローアップをしております。また、ゴルフクラブメーカーに対してカスタム採用の有効性への理解を更に深めて頂くよう努めております。また、米国市場においても、プロツアーへのサポート及びフォローアップをし、ゴルフクラブメーカーへのシェア拡大に努めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際財務報告基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,958,515	3,418,983
受取手形	11,315	17,129
売掛金	338,900	568,987
商品及び製品	363,762	225,188
仕掛品	83,353	86,989
原材料及び貯蔵品	64,607	74,168
前払費用	4,509	4,186
短期貸付金	640	210
未収入金	62,826	749
未収還付法人税等	134,800	—
繰延税金資産	29,070	29,674
その他	3,587	3,826
貸倒引当金	△358	△573
流動資産合計	4,055,531	4,429,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	992,450	1,040,041
減価償却累計額	△690,488	△718,755
建物(純額)	301,962	321,285
構築物	346,272	346,272
減価償却累計額	△249,531	△263,240
構築物(純額)	96,740	83,031
機械及び装置	154,715	148,879
減価償却累計額	△113,161	△115,945
機械及び装置(純額)	41,553	32,934
車両運搬具	46,872	46,874
減価償却累計額	△34,526	△30,759
車両運搬具(純額)	12,346	16,115
工具、器具及び備品	230,270	231,808
減価償却累計額及び減損損失累計額	△192,870	△204,468
工具、器具及び備品(純額)	37,399	27,340
土地	195,701	195,701
建設仮勘定	500	500
有形固定資産合計	686,204	676,909
無形固定資産		
特許権	1,364	1,084
商標権	16,877	15,913
ソフトウエア	17,591	12,686
その他	1,447	1,430
無形固定資産合計	37,281	31,114

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,834	46,306
長期貸付金	230	20
長期前払費用	4,022	3,820
保険積立金	100,657	104,198
会員権	24,575	24,575
繰延税金資産	38,321	49,795
その他	263	213
投資その他の資産合計	204,902	228,929
固定資産合計	928,387	936,953
資産合計	4,983,919	5,366,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,369	257,136
短期借入金	311,502	389,835
1年内返済予定の長期借入金	26,684	—
未払金	33,258	32,992
未払費用	21,542	21,662
未払法人税等	1,379	132,995
未払消費税等	—	33,620
預り金	2,870	2,575
賞与引当金	37,840	35,001
その他	2,190	1,460
流動負債合計	668,637	907,279
固定負債		
役員退職慰労引当金	104,318	118,106
退職給付引当金	47,237	50,362
資産除去債務	57,553	58,702
固定負債合計	209,108	227,171
負債合計	877,745	1,134,450

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金		
資本準備金	582,653	582,653
資本剰余金合計	582,653	582,653
利益剰余金		
利益準備金	39,351	39,351
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,300,000
繰越利益剰余金	2,260,142	2,179,623
利益剰余金合計	3,399,493	3,518,974
自己株式	△456,164	△456,164
株主資本合計	4,115,594	4,235,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,420	△3,053
評価・換算差額等合計	△9,420	△3,053
純資産合計	4,106,174	4,232,022
負債純資産合計	4,983,919	5,366,473

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	2,770,981	2,946,308
売上原価		
製品期首たな卸高	260,936	363,762
当期製品製造原価	1,215,346	1,234,217
当期商品仕入高	565,547	259,803
合計	2,041,830	1,857,784
製品期末たな卸高	409,154	225,188
製品売上原価	1,632,676	1,632,595
売上総利益	1,138,304	1,313,712
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,076,158	※1, ※2 987,426
営業利益	62,146	326,286
営業外収益		
受取利息	1,150	1,219
受取配当金	1,014	1,142
受取手数料	13,437	8,971
貸倒引当金戻入額	437	—
為替差益	—	17,143
雇用調整助成金	—	6,591
雑収入	1,258	5,440
営業外収益合計	17,297	40,508
営業外費用		
支払利息	5,228	3,486
為替差損	25,422	—
雑損失	1,110	676
営業外費用合計	31,761	4,162
経常利益	47,683	362,631
特別利益		
保険解約返戻金	57,886	6,299
固定資産売却益	—	※3 620
特別利益合計	57,886	6,920
特別損失		
固定資産除却損	※4 0	※4 225
ゴルフ会員権評価損	1,650	—
減損損失	※6 4,712	—
事業整理損	※5 46,188	—
特別損失合計	52,551	225
税引前当期純利益	53,018	369,326
法人税、住民税及び事業税	22,356	136,438
法人税等調整額	14,530	△15,183
法人税等合計	36,886	121,254
当期純利益	16,131	248,072

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		657,629	50.8	652,364	49.8
II 労務費	※1	307,906	23.8	296,789	22.6
III 外注費		193,266	14.9	223,302	17.0
IV 経費	※2	135,415	10.5	138,860	10.6
当期総製造費用		1,294,217	100.0	1,311,316	100.0
期首仕掛品棚卸高		88,990		83,353	
合計		1,383,207		1,394,670	
期末仕掛品棚卸高		83,353		86,989	
他勘定振替高	※4	84,507		73,462	
当期製品製造原価		1,215,346		1,234,217	

(注)

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
※1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 17,918千円 退職給付費用 8,952千円	※1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 16,889千円 退職給付費用 8,504千円
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 42,327千円 賃借料 635千円 工場消耗品費 64,261千円 保険料 5,345千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 37,699千円 賃借料 635千円 工場消耗品費 73,048千円 保険料 5,382千円
3 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	3 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。
※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費への振替高 80,206 千円 研究開発費への振替高 4,301 千円	※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費への振替高 68,279 千円 研究開発費への振替高 5,183 千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	589,612	582,653	582,653	39,351	900,000	2,572,600	3,511,951	△456,164	4,228,053	
当期変動額										
剰余金の配当						△128,590	△128,590		△128,590	
当期純利益						16,131	16,131		16,131	
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	△312,458	△112,458	—	△112,458	
当期末残高	589,612	582,653	582,653	39,351	1,100,000	2,260,142	3,399,493	△456,164	4,115,594	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,716	2,716	4,230,770
当期変動額			
剰余金の配当			△128,590
当期純利益			16,131
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,137	△12,137	△12,137
当期変動額合計	△12,137	△12,137	△124,596
当期末残高	△9,420	△9,420	4,106,174

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	589,612	582,653	582,653	39,351	1,100,000	2,260,142	3,399,493	△456,164	4,115,594
当期変動額									
剰余金の配当						△128,590	△128,590		△128,590
当期純利益						248,072	248,072		248,072
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	△80,518	119,481	—	119,481
当期末残高	589,612	582,653	582,653	39,351	1,300,000	2,179,623	3,518,974	△456,164	4,235,076

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,420	△9,420	4,106,174
当期変動額			
剰余金の配当			△128,590
当期純利益			248,072
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,366	6,366	6,366
当期変動額合計	6,366	6,366	125,848
当期末残高	△3,053	△3,053	4,232,022

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	53,018	369,326
減価償却費	105,635	91,804
減損損失	4,712	—
事業整理損	45,391	—
保険解約返戻金	△57,886	△6,299
ゴルフ会員権評価損	1,650	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△437	215
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,378	13,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,968	△2,839
退職給付引当金の増減額(△は減少)	232	3,125
受取利息及び受取配当金	△2,164	△2,361
支払利息	5,228	3,486
為替差損益(△は益)	19,539	2,383
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△620
固定資産除却損	0	225
売上債権の増減額(△は増加)	464,618	△235,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134,750	125,376
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,811	25,766
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△13,330	4,592
その他	△106,852	94,825
小計	339,203	486,895
利息及び配当金の受取額	2,164	2,361
利息の支払額	△5,132	△3,442
法人税等の支払額	△449,655	△11,973
法人税等の還付額	—	134,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,421	608,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,338	△72,458
無形固定資産の取得による支出	△6,891	△2,858
有形固定資産の売却による収入	—	2,810
ゴルフ会員権の取得による支出	△18,844	—
保険積立金の積立による支出	△8,962	△9,263
保険積立金の解約による収入	92,572	12,022
貸付金の回収による収入	1,111	640
その他	—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,646	△69,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19,100	78,333
長期借入金の返済による支出	△66,836	△26,684
配当金の支払額	△128,536	△128,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,472	△76,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,539	△2,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△341,785	460,467
現金及び現金同等物の期首残高	3,300,301	2,958,515
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,958,515	※ 3,418,983

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

（2）適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～31年

構築物 7年～30年

機械装置 2年～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用見込可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.2%、当事業年度27.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.8%、当事業年度72.2%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
広告宣伝費	198,888千円	174,067千円
役員報酬	89,730	95,490
給料及び手当	226,236	221,741
賞与	49,859	46,326
賞与引当金繰入額	19,921	18,112
役員退職慰労引当金繰入額	11,378	14,133
退職給付費用	17,221	12,829
福利厚生費	64,577	56,125
旅費	68,770	50,537
支払手数料	71,413	82,145
減価償却費	63,307	54,105

※2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	6,756千円	8,304千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
車両運搬具	—	620
計	—	620

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	—千円	134千円
機械装置	0	74
車両運搬具	—	0
工具器具備品	—	17
計	0千円	225千円

※5 事業整理損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
たな卸評価損	45,391千円	－千円
その他	796	－
計	46,188千円	－千円

※6 減損損失

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県秩父市	サイクル事業部資産	ソフトウェア及び工具器具備品

当社は、原則として、資産については事業部を基準として行っており、事業休止に伴う資産については個別資産ごとに行っております。

前事業年度において、事業休止に伴う資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,712千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア3,961千円および工具器具備品751千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産については将来の使用見込みがないため、使用価値をゼロとして減損損失を算定しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,945,600	—	—	6,945,600
合計	6,945,600	—	—	6,945,600
自己株式				
普通株式	516,064	—	—	516,064
合計	516,064	—	—	516,064

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	128,590	20	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 定時株主総会	普通株式	128,590	利益剰余金	20	平成28年2月29日	平成28年5月31日

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,945,600	—	—	6,945,600
合計	6,945,600	—	—	6,945,600
自己株式				
普通株式	516,064	—	—	516,064
合計	516,064	—	—	516,064

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 定時株主総会	普通株式	128,590	20	平成28年2月29日	平成28年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	128,590	利益剰余金	20	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	2,958,515千円	3,418,983千円
現金及び現金同等物	2,958,515千円	3,418,983千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	36,834	50,700	△13,866
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36,834	50,700	△13,866
合計		36,834	50,700	△13,866

当事業年度(平成29年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,056	700	356
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,056	700	356
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	45,250	50,000	△4,750
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,250	50,000	△4,750
合計		46,306	50,700	△4,393

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
賞与引当金	12,423	10,745
未払事業税	—	6,398
たな卸資産評価損	19,968	5,265
その他	5,000	7,265
小計	37,391	29,674
繰延税金資産(流動)合計	37,391	29,674
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	△7,879	—
その他	△441	—
繰延税金負債(流動)合計	△8,320	—
繰延税金資産(流動)純額	29,070	29,674
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	33,333	36,022
ゴルフ会員権評価損	1,871	1,831
退職給付引当金	15,144	15,360
その他	24,754	19,689
小計	75,103	72,903
評価性引当額	△31,013	△18,104
繰延税金資産(固定)合計	44,089	54,799
繰延税金負債(固定)		
その他	△5,768	△5,003
繰延税金負債(固定)合計	△5,768	△5,003
繰延税金資産(固定)純額	38,321	49,795

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

1

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	
住民税均等割	1.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	
評価性引当額	18.3	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等の変更がされることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等による解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年3月1日から平成29年2月28日までは、32.8%

平成29年3月1日から平成31年2月28日までは、30.7%

平成31年3月1日以降 30.5%

この税率の変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフトの製造販売を柱とし、その他ゴルフクラブ組立加工の事業活動を行っております。

したがって、当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーであり単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフシャフト 製造販売事業	ゴルフクラブ組 立加工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,616,473	51,681	102,827	2,770,981

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア等	合計
1,787,027	647,642	336,311	2,770,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ブリヂストンスポーツ株式会社	450,823	スポーツ用品関連事業

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフシャフト 製造販売事業	ゴルフクラブ組 立加工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,837,364	48,884	60,059	2,946,308

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア等	合計
2,005,240	434,120	506,947	2,946,308

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ブリヂストンスポーツ株式会社	404,599	スポーツ用品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額 638.64円	1株当たり純資産額 658.22円
1株当たり当期純利益 2.51円	1株当たり当期純利益 38.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	16,131千円	248,072千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	16,131千円	248,072千円
期中平均株式数	6,429,536株	6,429,536株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。